

平成 23 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名 **株式会社エリアクエスト**  
(コード番号：8912 東証マザーズ)  
代 表 者 名 代表取締役 清 原 雅 人  
お問合せ先  
管理部長 種崎 博寿  
TEL：03-5794-0220

### 事業の現状、今後の展開等について

当社は、事業の現状、今後の展開等につきまして、本日、下記の通り株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 603 条第 1 項第 5 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、平成 24 年 5 月 31 日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が 3 億円以上になったときは、有価証券上場規程第 603 条第 1 項第 5 号 a に規定されている上場廃止基準に該当しないこととなります。

当社では、下記「2. 今後の展開」に記載した改善計画を鋭意推進することにより、安定した早期黒字化を実現することで市場からの評価を高め、時価総額の回復に努めてまいり所存です。

株主の皆様ならびに関係各位におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 当社事業の現状

当社が属する不動産業界においては、本年 3 月の東日本大震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制からは徐々に回復の兆しにありますが、世界経済の変調、円高の長期化、株安などによる景気の先行きの不透明さから、实体经济は依然として予断をゆるさない状況で推移しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社は平成 23 年 6 月期に 50 百万円の当期純損失を計上することとなりました。

#### 2. 今後の展開

当社は当社事業の現状を踏まえ、安定した早期黒字化を最優先の目標とし、対応策として下記の施策に取り組んでまいります。

#### (1) コスト削減

固定費（通信費等）の抑制によるコスト削減を進めてまいります。又、減価償却費の減少も進む予定です。減価償却費の大半は平成 17 年 6 月期以前の成功報酬型収入の拡大期におこなった投資によるもので、当面は不急の投資を抑制してまいります。

#### (2) 売上構造改革

景気変動による振れが大きいものの、好況時の事業拡大速度が速く収益性も高いテナント誘致を中心とした成功報酬型収入に依存する売上構造から、契約更新、契約管理、メンテナンス（清掃、設備保守、警備管理等）といった安定収益が見込めるストック型収入を基盤とする売上構造への転換を進めてまいります。これまでは、需要供給共に旺盛だった事もありテナント誘致を中心とした成功報酬型の売上拡大に注力してきましたが、当該震災以降の事業環境の急変で振れが大きい成功報酬型収入に依存した不安定な収益構造では安定した黒字化は難しいと考え、今後はストック型収入で安定成長を実現すると共に、好況時には成功報酬型収入により売上高・利益の上積みで成長を加速させてまいります。

#### (3) サービス体系の一新

ストック型収入の強化の一環として、メンテナンスのサービス体系を一新いたしました。新サービス体系は、テナント誘致事業を通してビル所有者やビル経営者（以下、ビル所有者等）から実際に寄せられた要望やクレーム等を踏まえて、まとめたものです。清掃、設備保守、警備管理等を手掛けるビル管理会社は多いものの、実際のサービスは大半が下請けに任せきりになり、サービスの実施状況等を事細かに管理・指導する会社は少なく、このため、ビル所有者等の要望が実際のサービスに反映されず不満を持つケースが多いのが現状です。当社の新サービス体系では下請け会社の管理をマニュアル化し、清掃箇所ごとに作業指示書を作成、当社社員による抜打ちチェック等、徹底して行っています。又、特にビル所有者等からの要望が強い、エントランス、エレベーターホール、共用階段等の共用部分に関する消防法に反する利用の制限等は、ビル管理のみを手掛ける会社では対応に限界がありますが、テナント誘致も手掛けている当社では、テナントに対して具体的な対応がとりやすい事も強みになっていることから、平成 23 年 6 月期第 4 四半期には徐々に成果が出始めてきました。

#### (4) IR 強化

当社の IR 強化の一環として、株式会社インベスメントブリッジと投資家向け広報活動支援業務契約を平成 23 年 10 月に結びました。これにより、年 2 回の個人投

資家向けセミナーへの参加（直近 平成 24 年 2 月に参加決定） 参加セミナーの動画をWEB上で配信（開催後 6 ヶ月間 / 回） アナリストによる当社レポートのWEB（楽天証券、アイフィス・ジャパン、ロイター等へ配信）への掲載（年 4 回）を行っていき、当社の現状と今後を多くの人に知ってもらい株主の確保に努めてまいります。

以上